規制改革実施計画 主な実施事項

「規制改革実施計画」とは、規制改革推進会議(内閣総理大臣の諮問機関)がとりまとめた「規制改革推進に関する第4次答申」(平成30年11月19日)と「規制改革推進に関する第5次答申」(令和元年6月6日)において示された実施事項について、政府として計画的かつ着実に実行するために、担当府省や実施時期を定めた計画として整理したもの。

革新的ビジネスを促す規制・制度の改革

○教育における最新技術の活用

・最新技術を活用した世界最先端の質の高い教育を実現するため、5年以内のできるだけ早期に、すべての小・中・高校でデジタル技術が活用され、その効果が最大限発現されるよう包括的な措置を講じる。そのための工程表を策定。

【令和元年度上期措置】

・「パソコン(タブレット等を含む)1人1台」などの教育 基盤について、市町村ごとの大きな格差がなくなるよう整備 状況や活用状況等を調査し、公表。

【令和元年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置】

○フィンテックによる多様な金融サービスの提供

・資金移動業者の口座への賃金支払について、資金保全の仕組みが実現でき次第措置を講じる。

【令和元年度、できるだけ早期に検討・結論・措置】

○総合取引所の実現

- ・貴金属等の大阪取引所への移管。 【令和2年度上期措置】
- ・TOCOMに残る石油市場の商品は、移管の時期について、関係 省庁と関係者で協議。 【令和2年度以降速やかに措置】

○医療等分野におけるデータ利活用の促進

・個々人が健診情報を活用できるよう、データ利活用の必要性や活用方針を公表。データ利活用に関する契約条項例等をガイドライン等の形で示す。【令和元年検討開始・令和2年度上期措置】

行政手続コストの削減

〇中小企業・小規模事業者向け補助金、社会保険手続

・一つのID・パスワード(経産省の法人認証基盤を利用) でのオンライン申請を実現。

【令和2年4月導入を目指す】

働き方改革に資する規制・制度の改革

○介護離職ゼロに向けた対策の強化

・介護休暇について、時間単位の取得が可能に なるよう、必要な法令の見直しに向けた措置 を講ずる。

【令和元年度検討・結論、結論を得次第、速やかに措置】

○副業・兼業におけるルールの見直し

・労働時間の通算に関する制度見直しの議論を加速化

【検討会の議論を加速。

労政審で議論し、速やかに結論】

○日雇派遣におけるルールの見直し

副業は、日雇派遣の原則禁止の例外になっているが、「生業収入500万円以上」の限定がある。この年収要件を見直す。

【令和元年度検討開始、速やかに結論】

○各種国家資格等における旧姓使用の範囲拡大

·保育士、介護福祉士、幼稚園教諭、生命保険募集人 の各資格について、旧姓の併記等を可能とする。

【令和元年度措置

(一部資格は元年度検討開始、速やかに措置)】

地方創生のための規制・制度改革

○農業用ドローン活用のための規制改革

・既に取り組んでいる航空法・農薬取締法に基づく規制に加え、 電波法についても、ドローンの携帯電話電波利用拡大のため の制度改正を行う。 【令和2年中措置】

○肥料取締法に基づく規制の見直し

・肥料取締法を抜本的に見直し、公定規格の簡素化、肥料の 混合の拡大等の規制緩和、登録・届出等の手続きの簡素化 を行う。 【令和3年措置】

○畜舎に関する規制の見直し

・畜舎等を建築基準法の対象から除外する特別法について、委員 会を立ち上げて検討を行い、結論を得る。

【令和元年検討開始、令和2年上期までに結論】

○水産業の成長産業化に向けた規制の見直し

・改正漁業法が透明性の高い運用がなされるよう、資源管理の ロードマップ策定、漁業権付与の基準の明確化、漁協の経営 状況の実態調査等を行う。

【令和2年度措置、資源管理は令和2年度以降順次措置】

・中規模の漁船について、小型船舶の定義を見直し、小型船舶操縦士1名の乗組による航行を可能とする旨の法令改正を行う。 【令和元年度結論・措置】

○地方創生のための銀行の出資規制見直し

・銀行の議決権保有の「5%ルール」に関し、事業再生会社・地域 活性化事業会社の例外措置を拡充し、事業承継会社の例外措 置を新設する。 【令和元年度措置】

【目標】書類の削減等を進め、事業者の行政手続コストについて、令和2年3月までに20%以上削減する。

○保育所入所時の就労証明書の作成手続

・標準的様式の普及に向け、地方自治体に働きかける。 大都市には、大都市向けの標準的様式を周知する。

【令和元年度上期までに措置】

○地方自治体の先進的な取組の横展開

・手続のデジタル化に向け、標準様式を作成、普及するとともに、添付書類の削減や押印省略等の措置がとられれば それを自治体に周知し、手続のオンライン化を推奨する。

_____【令和元年度以降継続的に措置】/